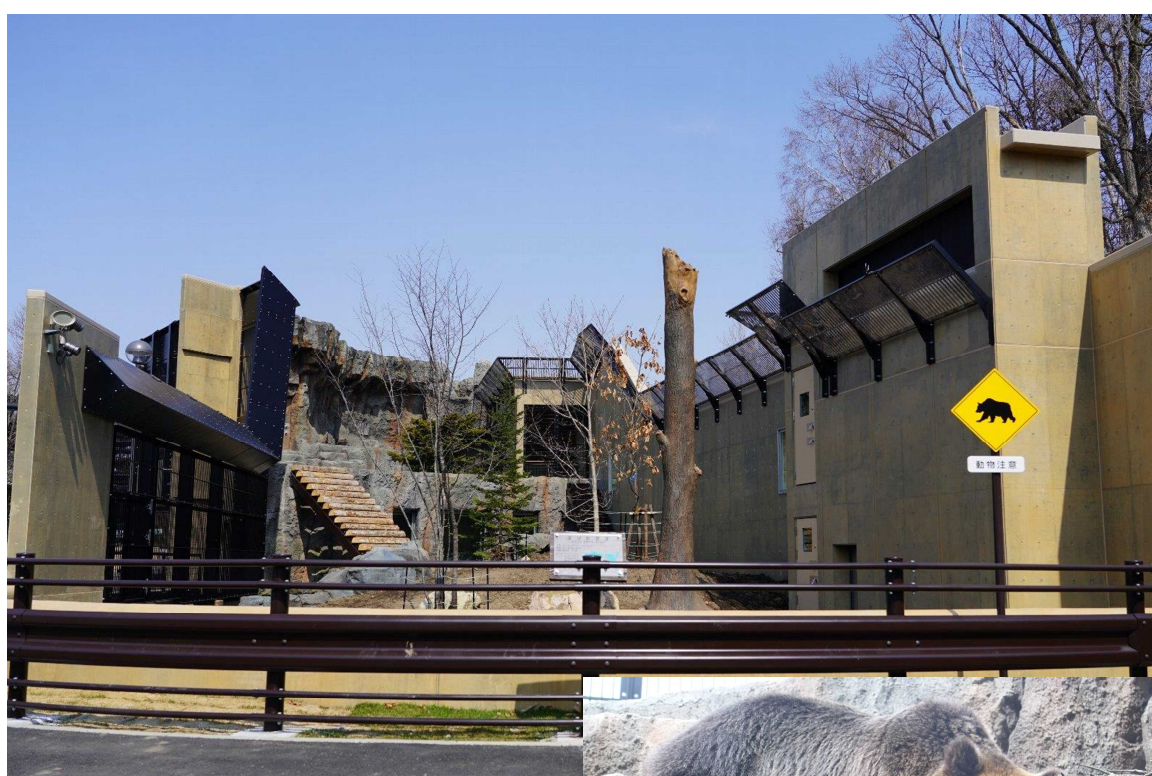


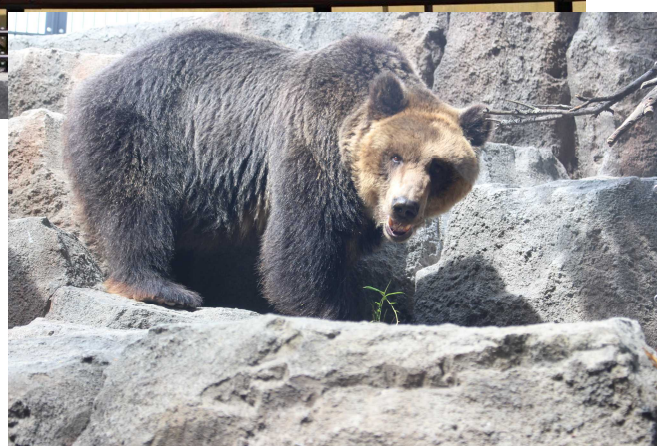
令和3年度（2021年度）決算

# 旭川市の財務報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



〔 令和4年4月29日オープンした  
旭山動物園の「えそびくま館」 〕



令和4年（2022年）9月

旭 川 市

# 目 次

I	地方公会計の整備 財務書類の作成と活用	1
II	令和3年度の決算状況 財務書類（統一的な基準）による決算報告	2
III	各財務書類の説明	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
IV	財務書類でわかること～前年度との比較	
1	純資産比率	7
2	社会資本形成の世代間比率	7
3	基礎的財政収支	7
4	財務書類（連結会計）の対前年度比較	8
	<b>【資料】 財務書類</b>	
	一般会計等	9
	全体会計	12
	連結会計	15

# I 地方公会計の整備

## ◇ 財務書類の作成と活用

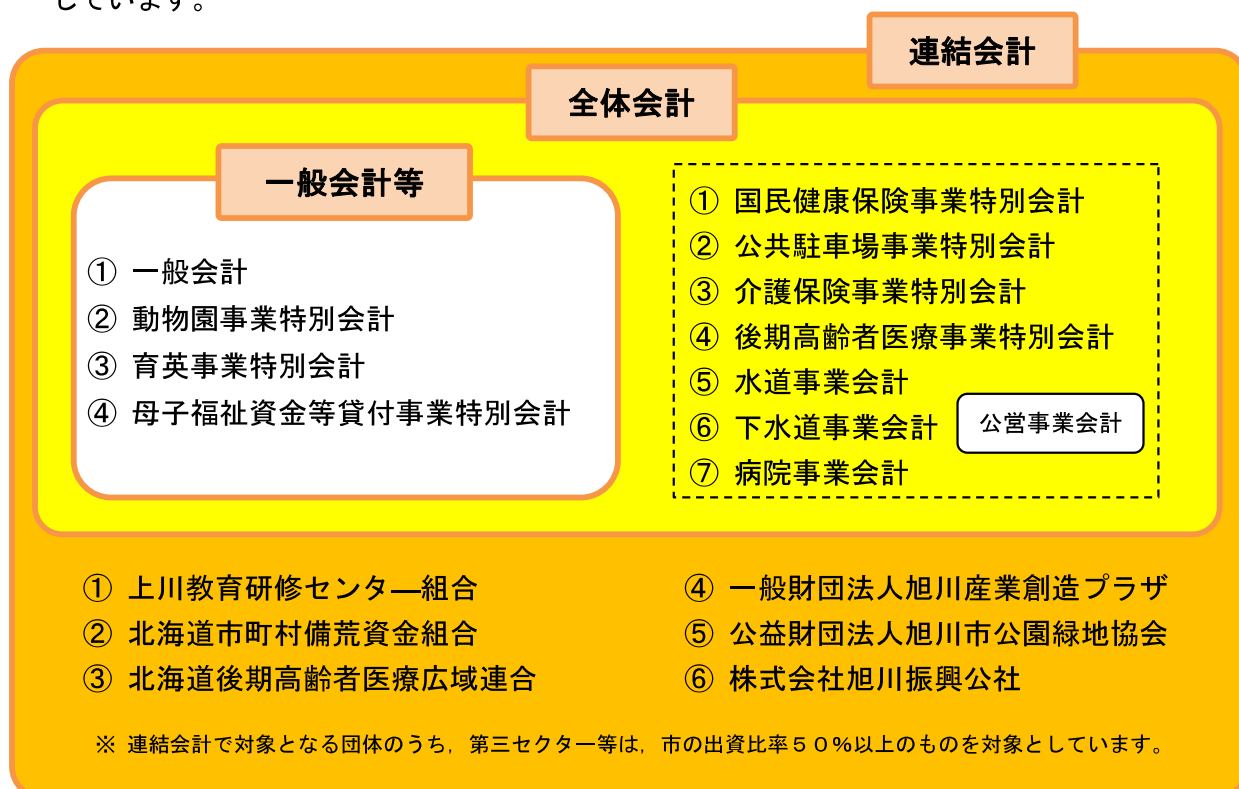
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、各地方公共団体で作成されてきました。しかし、複数の基準があることで団体同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

こうした中、旭川市では平成20年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成21年度決算から「基準モデル」、そして平成26年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

現在ではほぼ全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類が作成されていますので、今後は類似団体等との比較を行うなど、本市の財政状況の分析にも活用していきます。

※ 財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成しています。



## Ⅱ 令和3年度の決算状況

### ◇ 財務書類（統一的な基準）による決算報告

連結会計における令和3年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト及び純資産変動計算書 (行政コスト計算)	
資産	負債	経常費用	経常収益
6,342 億円	3,235 億円	2,969 億円	265 億円
うち現金預金	純資産	臨時損失	臨時利益
132 億円	3,107 億円	5 億円	3 億円
			純行政コスト
			2,706 億円
資金収支計算書		(純資産変動計算)	
本年度資金収支額	32 億円	本年度純資産変動額	82 億円
前年度末資金残高	89 億円	→ うち純行政コスト	△ 2,706 億円
本年度末歳計外現金残高	11 億円	前年度末純資産残高	3,025 億円
本年度末現金預金残高	132 億円	本年度末純資産残高	3,107 億円

矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

## 貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、旭川市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で6,342億円の財産（資産）を保有していることがわかります。

表の右側では、市債などの「負債」が3,235億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」が3,107億円となっていることがわかります。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

## 行政コスト及び純資産変動計算書とは…

行政コスト及び純資産変動計算書のうち行政コスト計算の部分は、施設の建設・整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・除排雪・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しており、令和3年度は2,706億円となりました。

昨年度と比較すると、117億円の減となりましたが、これは、新型コロナウイルス感染症対策として、1人当たり10万円を支給した特別定額給付金の実施がなかったことなどによるものです。

また、純資産変動計算では、純資産の残高が昨年度から82億円増加し、3,107億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

## 資金収支計算書とは…

市では1年間で、様々な事業を行うための支払や、市税、手数料といった収入など、数多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に分類し、表しています。

令和3年度決算では、資金収支はプラス32億円となり、現金預金の残高は132億円に増加しました。

### Ⅲ 各財務書類の説明

#### 1 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:億円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	4,411	6,256	6,342	負債	1,933	3,199	3,235
固定資産	4,267	6,052	6,096	固定負債	1,737	2,906	2,925
有形固定資産	4,133	5,813	5,844	地方債	1,559	2,160	2,176
無形固定資産	2	59	59	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	132	180	193	退職手当引当金	169	207	209
流動資産	144	204	246	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	85	100	132	その他	9	539	540
未収金	3	47	48	流動負債	196	293	310
短期貸付金	2	2	2	1年内償還予定地方債	166	242	257
基金	56	56	56	未払金	0	15	16
棚卸資産	0	3	12	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 4	△ 4	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	14	20	20
				預り金	11	11	11
				その他	5	5	6
資産合計	4,411	6,256	6,342	純資産	2,478	3,057	3,107
				負債・純資産合計	4,411	6,256	6,342

#### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産，道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金，出資金，長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：市債のうち，償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で，内訳は行政コスト及び純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
--	---

市が保有する資産のうち，9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスや市民活動の場となるなど，市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となるものです。

また，資産の大部分を占める有形固定資産の財源として地方債を活用していることもあり，地方債及び1年内償還予定地方債が負債の大部分（連結会計で75%）を占めています。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:億円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	1,626	2,494	2,969
業務費用	655	925	956
人件費	222	300	309
物件費等	408	583	589
その他の業務費用	25	42	58
移転費用	971	1,569	2,013
経常収益 B	56	251	265
使用料及び手数料	28	213	214
その他	28	38	51
純経常行政コスト A-B= C	1,570	2,243	2,704
臨時損失 D	2	5	5
臨時利益 E	3	3	3
純行政コスト C+D-E= F	1,569	2,245	2,706
財源 G	1,622	2,330	2,788
税収等	909	1,168	1,383
国県等補助金	713	1,162	1,405
本年度差額 G-F= H	53	85	82
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管換等 J	0	3	3
比例連結割合の変更に伴う差額 K			△ 1
その他 L	△ 1	△ 1	△ 2
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L= M	52	87	82
前年度末純資産残高 N	2,426	2,970	3,025
本年度末純資産残高 M+N= O	2,478	3,057	3,107

### [用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬，退職給付費用など
- ・ 物件費：備品や消耗品，委託料，使用料，施設維持修繕経費，事業用資産の減価償却費など
- ・ 移転費用：市民への補助金や児童福祉，生活保護，医療費給付に係る社会保障費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費，資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・ 税収等：市税，地方交付税など

行政コスト計算は，民間企業の損益計算に近いものですが，単に損益を表すものではなく，様々な行政サービスに要した費用（純行政コスト）を計算したものです。

この純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので，使用料や手数料のほか，市税，国・道の補助金など現在の世代の負担で賄われることになります。

令和3年度連結会計における市民1人当たりの行政コストは約83万円となっています。（令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口326,057人）

### 3 資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:億円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	②-①+④-③= A	174	254	255
業務支出	①	1,495	2,293	2,763
業務収入	②	1,669	2,547	3,018
臨時支出	③	0	0	0
臨時収入	④	0	0	0
投資活動収支	⑥-⑤= B	△ 100	△ 162	△ 168
投資活動支出	⑤	205	336	349
投資活動収入	⑥	105	174	181
基礎的財政収支(利払後)	A+B= C	74	92	87
財務活動収支	⑧-⑦= D	△ 27	△ 50	△ 55
財務活動支出	⑦	170	262	278
財務活動収入	⑧	143	212	223
本年度資金収支額	C+D= E	47	42	32
前年度末資金残高	F	28	48	89
本年度末資金残高	E+F= G	75	90	121

前年度末歳計外現金残高	H	10	10	11
本年度歳計外現金増減額	I	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	H+I= J	10	10	11
本年度末現金預金残高	G+J= K	85	100	132

#### [用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
- ・業務支出：人件費，物件費，補助費，扶助費など
  - ・業務収入：市税，使用料・手数料など
- ◇投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金，基金繰入金など
- ◇財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
- ・財務活動支出：市債の償還など
  - ・財務活動収入：市債の借入
- ◇歳計外現金：正式には歳入歳出外現金で，契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金のこと。

令和3年度の資金収支額は，投資活動収支が悪化したものの，業務活動収支及び財務活動収支はそれぞれ改善しており，連結会計でプラス32億円，現金預金残高は132億円となりました。なお，投資活動収支の悪化は減債基金の増によるものであり，資産の増加につながっています。

また，財務活動収支は連結会計でマイナス55億円となっていますが，これは，主に市債の借入額より償還（返済）額が上回ったことによるもので，負債の減少（将来世代の負担が軽減）につながっています。



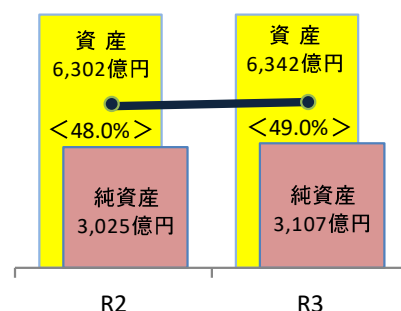
## IV 財務書類でわかること～前年度との比較

### 1 純資産比率【純資産 ÷ 資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

令和3年度は、資産が40億円増加していますが、これは、現金預金の増によるものです。純資産では地方債の減などで負債が減少したことにより82億円の増加となったため、令和2年度より比率が1ポイント高くなりました。

連結会計	R2	R3
純資産	3,025億円	3,107億円
資産	6,302億円	6,342億円
純資産比率	48.0%	49.0%



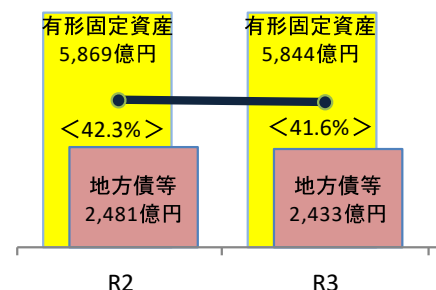
### 2 社会資本形成の世代間比率【地方債等 ÷ 有形固定資産】

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。

この比率が低いほど将来世代の負担割合が低いことになります。

令和3年度は、有形固定資産が減価償却により減少していますが、地方債等は償還が進んだことにより減少しているため、令和2年度より比率が0.7ポイント低くなりました。

連結会計	R2	R3
地方債等	2,481億円	2,433億円
有形固定資産	5,869億円	5,844億円
社会資本形成の世代間比率	42.3%	41.6%



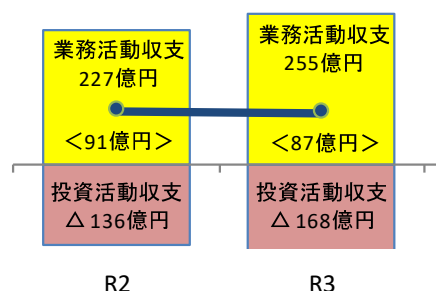
### 3 基礎的財政収支【業務活動収支 + 投資活動収支】

令和3年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和2年度から4億円減少しましたが、87億円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えています。

業務活動収支は、主に補助金等支出の減により、28億円の増加となりました。

投資活動収支は32億円減少していますが、これは、基金への積立額が増加したことによる影響が大きいため、基金残高の増加につながっています。

連結会計	R2	R3
業務活動収支	227億円	255億円
投資活動収支	△136億円	△168億円
基礎的財政収支	91億円	87億円



## 4 財務書類（連結会計）の対前年度比較

### ＜貸借対照表＞

(単位:億円)

	R2①	R3 ②	差②-①		R2①	R3 ②	差②-①
資産	6,302	6,342	40	負債	3,277	3,235	△ 42
固定資産	6,100	6,096	△ 4	固定負債	2,966	2,925	△ 41
有形固定資産	5,869	5,844	△ 25	地方債	2,222	2,176	△ 46
無形固定資産	62	59	△ 3	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	169	193	24	退職手当引当金	201	209	8
流動資産	202	246	44	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	100	132	32	その他	543	540	△ 3
未収金	46	48	2	流動負債	311	310	△ 1
短期貸付金	2	2	0	1年内償還予定地方債	259	257	△ 2
基金	44	56	12	未払金	16	16	0
棚卸資産	14	12	△ 2	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	19	20	1
				預り金	11	11	0
				その他	6	6	0
				純資産	3,025	3,107	82
資産合計	6,302	6,342	40	負債・純資産合計	6,302	6,342	40

### ＜行政コスト及び純資産変動計算書＞

(単位:億円)

	R2①	R3 ②	差②-①
経常費用 A	3,093	2,969	△ 124
業務費用	933	956	23
人件費	305	309	4
物件費等	592	589	△ 3
その他の業務費用	36	58	22
移転費用	2,160	2,013	△ 147
経常収益 B	278	265	△ 13
使用料及び手数料	221	214	△ 7
その他	57	51	△ 6
純経常行政コスト A-B=C	2,815	2,704	△ 111
臨時損失 D	11	5	△ 6
臨時利益 E	3	3	0
純行政コスト C+D-E=F	2,823	2,706	△ 117
財源 G	2,878	2,788	△ 90
税収等	1,318	1,383	65
国県等補助金	1,560	1,405	△ 155
本年度差額 G-F=H	55	82	27
資産評価差額 I	1	0	△ 1
無償所管換等 J	10	3	△ 7
比例連結割合の変更に伴う差額 K	0	△ 1	△ 1
その他 L	△ 4	△ 2	2
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L=M	62	82	20
前年度末純資産残高 N	2,963	3,025	62
本年度末純資産残高 M+N=O	3,025	3,107	82

### ＜資金収支計算書＞

(単位:億円)

	R2①	R3 ②	差②-①
業務活動収支 ②-①+④-③=A	227	255	28
業務支出 ①	2,884	2,763	△ 121
業務収入 ②	3,111	3,018	△ 93
臨時支出 ③	2	0	△ 2
臨時収入 ④	2	0	△ 2
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 136	△ 168	△ 32
投資活動支出 ⑤	304	349	45
投資活動収入 ⑥	168	181	13
基礎的財政収支(利払後) A+B=C	91	87	△ 4
財務活動収支 ⑧-⑦=D	△ 57	△ 55	2
財務活動支出 ⑦	408	278	△ 130
財務活動収入 ⑧	351	223	△ 128
本年度資金収支額 C+D=E	34	32	△ 2
前年度末資金残高 F	55	89	34
本年度末資金残高 E+F=G	89	121	32
前年度末歳計外現金残高 H	11	11	0
本年度歳計外現金増減額 I	0	0	0
本年度末歳計外現金残高 H+I=J	11	11	0
本年度末現金預金残高 G+J=K	100	132	32

## 一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	426,683,607,316	固定負債	173,687,706,894
有形固定資産	413,310,834,367	地方債	155,858,652,560
事業用資産	187,636,578,020	長期未払金	0
土地	74,144,158,519	退職手当引当金	16,931,148,000
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	274,873,925,260	その他	897,906,334
建物減価償却累計額	-174,878,028,653	流動負債	19,628,642,434
工作物	17,033,528,632	1年内償還予定地方債	16,628,263,855
工作物減価償却累計額	-12,481,581,353	未払金	2,912,954
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,412,804,000
航空機	0	預り金	1,054,295,139
航空機減価償却累計額	0	その他	530,366,486
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	193,316,349,328
建設仮勘定	7,760,683,207	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	218,101,737,502	固定資産等形成分	431,370,078,272
土地	88,264,462,072	余剰分(不足分)	-183,571,958,327
建物	4,052,754,803		
建物減価償却累計額	-2,907,421,549		
工作物	433,699,796,465		
工作物減価償却累計額	-307,382,393,383		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,374,539,094		
物品	28,605,257,604		
物品減価償却累計額	-21,032,738,759		
無形固定資産	220,959,496		
ソフトウェア	200,447,949		
その他	20,511,547		
投資その他の資産	13,151,813,453		
投資及び出資金	1,636,099,584		
有価証券	194,059,584		
出資金	1,442,040,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,706,239,101		
長期貸付金	2,453,944,596		
基金	8,090,126,698		
減債基金	2,553,843,804		
その他	5,536,282,894		
その他	0		
徴収不能引当金	-734,596,526		
流動資産	14,430,861,957		
現金預金	8,514,202,126		
未収金	319,297,511		
短期貸付金	154,648,758		
基金	5,584,860,832		
財政調整基金	5,584,860,832		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-142,147,270		
資産合計	441,114,469,273	純資産合計	247,798,119,945
		負債及び純資産合計	441,114,469,273

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	162,638,380,679		
業務費用	65,549,375,464		
人件費	22,258,448,126		
職員給与費	17,080,389,513		
賞与等引当金繰入額	1,412,804,000		
退職手当引当金繰入額	1,497,637,000		
その他	2,267,617,613		
物件費等	40,788,962,370		
物件費	22,267,967,561		
維持補修費	6,423,741,570		
減価償却費	12,097,253,239		
その他	0		
その他の業務費用	2,501,964,968		
支払利息	920,611,087		
徴収不能引当金繰入額	212,498,053		
その他	1,368,855,828		
移転費用	97,089,005,215		
補助金等	32,663,551,237		
社会保障給付	52,442,688,445		
他会計への繰出金	11,210,572,869		
その他	772,192,664		
経常収益	5,649,952,617		
使用料及び手数料	2,836,183,369		
その他	2,813,769,248		
純経常行政コスト	156,988,428,062		
臨時損失	153,219,924		
災害復旧事業費	68,570		
資産除売却損	153,151,354		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	272,877,411		
資産売却益	258,860,005		
その他	14,017,406		
純行政コスト	156,868,770,575		
財源	162,124,703,797		
税金等	90,815,046,370		
国県等補助金	71,309,657,427		
本年度差額	5,255,933,222		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-229,181,998	229,181,998
有形固定資産等の減少		10,119,361,307	-10,119,361,307
貸付金・基金等の増加		-12,645,606,437	12,645,606,437
貸付金・基金等の減少		10,983,485,374	-10,983,485,374
資産評価差額	0	-8,686,422,242	8,686,422,242
無償所管換等	11,236,846	0	0
その他	-102,758,511	11,236,846	-99,438,560
本年度純資産変動額	5,164,411,557	-221,265,103	5,385,676,660
前年度末純資産残高	242,633,708,388	431,591,343,375	-188,957,634,987
本年度末純資産残高	247,798,119,945	431,370,078,272	-183,571,958,327

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	149,496,624,764
業務費用支出	52,407,619,549
人件費支出	21,425,994,126
物件費等支出	28,691,709,131
支払利息支出	920,611,087
その他の支出	1,369,305,205
移転費用支出	97,089,005,215
補助金等支出	32,663,551,237
社会保障給付支出	52,442,688,445
他会計への繰出支出	11,210,572,869
その他の支出	772,192,664
業務収入	166,882,591,549
税金等収入	91,177,257,871
国県等補助金収入	70,129,462,951
使用料及び手数料収入	2,860,402,175
その他の収入	2,715,468,552
臨時支出	68,570
災害復旧事業費支出	68,570
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>17,385,898,215</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,520,619,605
公共施設等整備費支出	9,537,134,231
基金積立金支出	3,968,680,702
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7,014,804,672
その他の支出	0
投資活動収入	10,512,186,575
国県等補助金収入	1,180,194,476
基金取崩収入	1,484,887,407
貸付金元金回収収入	7,193,042,843
資産売却収入	654,061,849
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-10,008,433,030</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,030,283,016
地方債償還支出	16,462,913,815
その他の支出	567,369,201
財務活動収入	14,333,881,000
地方債発行収入	14,333,881,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,696,402,016</b>
本年度資金収支額	4,681,063,169
前年度末資金残高	2,778,843,818
本年度末資金残高	7,459,906,987
前年度末歳計外現金残高	1,060,996,184
本年度歳計外現金増減額	-6,701,045
本年度末歳計外現金残高	1,054,295,139
本年度末現金預金残高	8,514,202,126

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	605,212,125,899	固定負債	290,597,972,173
有形固定資産	581,328,933,422	地方債	215,968,451,467
事業用資産	194,300,065,498	長期未払金	0
土地	74,213,184,056	退職手当引当金	20,712,684,186
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	297,505,176,410	その他	53,916,836,520
建物減価償却累計額	-191,158,623,443	流動負債	29,263,450,354
工作物	17,844,200,746	1年内償還予定地方債	24,168,767,445
工作物減価償却累計額	-13,053,469,991	未払金	1,468,060,379
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,970,833,243
航空機	0	預り金	1,101,323,399
航空機減価償却累計額	0	その他	554,465,888
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	319,861,422,527
建設仮勘定	7,765,705,312	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	361,982,652,903	固定資産等形成分	610,994,198,539
土地	89,882,366,680	余剰分(不足分)	-305,277,302,585
建物	4,969,112,477		
建物減価償却累計額	-3,476,930,750		
工作物	730,287,159,612		
工作物減価償却累計額	-466,336,850,317		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,657,795,201		
物品	84,066,330,591		
物品減価償却累計額	-59,020,115,570		
無形固定資産	5,895,833,772		
ソフトウェア	248,181,789		
その他	5,647,651,983		
投資その他の資産	17,987,358,705		
投資及び出資金	1,950,326,254		
有価証券	194,059,584		
出資金	1,464,664,000		
その他	291,602,670		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,096,617,249		
長期貸付金	2,468,944,596		
基金	11,611,002,779		
減債基金	2,553,843,804		
その他	9,057,158,975		
その他	834,450,099		
徴収不能引当金	-973,982,272		
流動資産	20,366,192,582		
現金預金	10,025,135,520		
未収金	4,681,345,508		
短期貸付金	154,648,758		
基金	5,584,860,832		
財政調整基金	5,584,860,832		
減債基金	0		
棚卸資産	319,937,367		
その他	90,000		
徴収不能引当金	-399,825,403		
資産合計	625,578,318,481	純資産合計	305,716,895,954
		負債及び純資産合計	625,578,318,481

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	249,451,256,288		
業務費用	92,532,549,803		
人件費	30,029,982,237		
職員給与費	23,377,049,354		
賞与等引当金繰入額	1,970,833,243		
退職手当引当金繰入額	1,704,208,522		
その他	2,977,891,118		
物件費等	58,323,890,062		
物件費	31,405,761,820		
維持補修費	6,746,100,190		
減価償却費	20,172,028,052		
その他	0		
その他の業務費用	4,178,677,504		
支払利息	1,614,826,888		
徴収不能引当金繰入額	395,681,800		
その他	2,168,168,816		
移転費用	156,918,706,485		
補助金等	30,010,542,148		
社会保障給付	126,130,332,739		
他会計への繰出金	0		
その他	777,831,598		
経常収益	25,136,361,866		
使用料及び手数料	21,354,145,916		
その他	3,782,215,950		
純経常行政コスト	224,314,894,422		
臨時損失	504,557,144		
災害復旧事業費	68,570		
資産除売却損	501,591,288		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	2,897,286		
臨時利益	276,838,769		
資産売却益	258,860,005		
その他	17,978,764		
純行政コスト	224,542,612,797		
財源	233,045,271,052		
税収等	116,821,302,578		
国県等補助金	116,223,968,474		
本年度差額	8,502,658,255		
固定資産等の変動(内部変動)		587,405,543	-587,405,543
有形固定資産等の増加		18,670,888,476	-18,670,888,476
有形固定資産等の減少		-21,162,187,274	21,162,187,274
貸付金・基金等の増加		15,611,005,240	-15,611,005,240
貸付金・基金等の減少		-12,532,300,899	12,532,300,899
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	284,199,082	284,199,082	
その他	-103,212,195	-3,319,951	-99,892,244
本年度純資産変動額	8,683,645,142	868,284,674	7,815,360,468
前年度末純資産残高	297,033,250,812	610,125,913,865	-313,092,663,053
本年度末純資産残高	305,716,895,954	610,994,198,539	-305,277,302,585

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	229,304,419,822
業務費用支出	72,385,713,337
人件費支出	29,165,164,395
物件費等支出	39,432,501,362
支払利息支出	1,614,826,888
その他の支出	2,173,220,692
移転費用支出	156,918,706,485
補助金等支出	30,010,542,148
社会保障給付支出	126,130,332,739
他会計への繰出支出	0
その他の支出	777,831,598
業務収入	254,740,149,082
税収等収入	116,762,499,780
国県等補助金収入	113,454,483,176
使用料及び手数料収入	20,841,477,934
その他の収入	3,681,688,192
臨時支出	2,965,856
災害復旧事業費支出	68,570
その他の支出	2,897,286
臨時収入	2,543,632
<b>業務活動収支</b>	<b>25,435,307,036</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	33,571,758,169
公共施設等整備費支出	17,960,752,929
基金積立金支出	5,400,199,317
投資及び出資金支出	147,001,251
貸付金支出	10,063,804,672
その他の支出	0
投資活動収入	17,385,441,981
国県等補助金収入	4,207,571,225
基金取崩収入	2,262,468,067
貸付金元金回収収入	10,234,242,843
資産売却収入	654,061,849
その他の収入	27,097,997
<b>投資活動収支</b>	<b>-16,186,316,188</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26,209,973,521
地方債償還支出	25,617,013,240
その他の支出	592,960,281
財務活動収入	21,143,680,999
地方債発行収入	21,143,680,999
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,066,292,522</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,182,698,326</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,788,142,055</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,970,840,381</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,060,996,184</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-6,701,045</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,054,295,139</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,025,135,520</b>



## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	609,617,086,038	固定負債	292,423,487,931
有形固定資産	584,391,880,485	地方債等	217,567,650,890
事業用資産	197,030,985,130	長期未払金	0
土地	74,597,823,447	退職手当引当金	20,870,877,897
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	303,742,760,146	その他	53,984,959,144
建物減価償却累計額	-195,723,082,926	流動負債	31,004,380,894
工作物	19,963,615,692	1年内償還予定地方債等	25,667,876,945
工作物減価償却累計額	-14,499,728,949	未払金	1,638,965,739
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,991,012
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,993,132,237
航空機	0	預り金	1,109,985,832
航空機減価償却累計額	0	その他	592,429,129
その他	0	負債合計	323,427,868,825
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,765,705,312	固定資産等形成分	616,117,375,145
インフラ資産	361,982,652,903	余剰分(不足分)	-305,716,734,878
土地	89,882,366,680	他団体出資等分	339,475,658
建物	4,969,112,477		
建物減価償却累計額	-3,476,930,750		
工作物	730,287,159,612		
工作物減価償却累計額	-466,336,850,317		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,657,795,201		
物品	85,549,474,300		
物品減価償却累計額	-60,171,231,848		
無形固定資産	5,907,105,932		
ソフトウェア	258,196,566		
その他	5,648,909,366		
投資その他の資産	19,318,099,621		
投資及び出資金	2,347,132,709		
有価証券	1,777,866,039		
出資金	277,664,000		
その他	291,602,670		
長期延滞債権	2,098,472,879		
長期貸付金	1,768,944,596		
基金	13,085,161,766		
減債基金	2,553,843,804		
その他	10,531,317,962		
その他	993,860,011		
徴収不能引当金	-975,472,340		
流動資産	24,550,898,712		
現金預金	13,178,625,434		
未収金	4,771,638,200		
短期貸付金	154,648,758		
基金	5,603,442,861		
財政調整基金	5,603,442,861		
減債基金	0		
棚卸資産	1,240,331,057		
その他	2,201,121		
徴収不能引当金	-399,988,719		
繰延資産	0		
資産合計	634,167,984,750	純資産合計	310,740,115,925
		負債及び純資産合計	634,167,984,750

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	296,872,814,137			
業務費用	95,581,299,439			
人件費	30,889,591,810			
職員給与費	23,832,959,977			
賞与等引当金繰入額	1,993,132,237			
退職手当引当金繰入額	1,737,786,655			
その他	3,325,712,941			
物件費等	58,899,583,302			
物件費	31,493,299,642			
維持補修費	6,804,432,934			
減価償却費	20,434,315,447			
その他	167,535,279			
その他の業務費用	5,792,124,327			
支払利息	1,631,158,327			
徴収不能引当金繰入額	395,845,116			
その他	3,765,120,884			
移転費用	201,291,514,698			
補助金等	25,715,105,322			
社会保障給付	174,668,498,780			
その他	907,910,596			
経常収益	26,487,837,795			
使用料及び手数料	21,355,028,648			
その他	5,132,809,147			
純経常行政コスト	270,384,976,342			
臨時損失	506,664,584			
災害復旧事業費	68,570			
資産除売却損	503,204,713			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	3,391,301			
臨時利益	276,838,769			
資産売却益	258,860,005			
その他	17,978,764			
純行政コスト	270,614,802,157		270,614,802,157	
財源	278,779,644,928		278,779,644,928	
税金等	138,257,015,374		138,257,015,374	
国県等補助金	140,522,629,554		140,522,629,554	
本年度差額	8,164,842,771		8,157,449,890	7,392,881
固定資産等の変動(内部変動)		1,015,203,299	-1,015,203,299	
有形固定資産等の増加		18,723,850,858	-18,723,850,858	
有形固定資産等の減少		-21,586,511,260	21,586,511,260	
貸付金・基金等の増加		16,956,717,057	-16,956,717,057	
貸付金・基金等の減少		-13,078,853,356	13,078,853,356	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	284,199,082	284,199,082		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-5,131,334	319,571	-5,450,905	
その他	-213,651,686	-113,759,442	-99,892,244	
本年度純資産変動額	8,230,258,833	1,185,962,510	7,036,903,442	7,392,881
前年度末純資産残高	302,509,857,092	614,931,412,635	-312,753,638,320	332,082,777
本年度末純資産残高	310,740,115,925	616,117,375,145	-305,716,734,878	339,475,658

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	276,355,069,287
業務費用支出	75,063,554,589
人件費支出	30,057,211,035
物件費等支出	39,605,012,467
支払利息支出	1,631,158,327
その他の支出	3,770,172,760
移転費用支出	201,291,514,698
補助金等支出	25,715,105,322
社会保障給付支出	174,668,498,780
その他の支出	907,910,596
業務収入	301,830,182,143
税収等収入	138,198,212,576
国県等補助金収入	137,753,144,256
使用料及び手数料収入	20,842,360,666
その他の収入	5,036,464,645
臨時支出	2,965,856
災害復旧事業費支出	68,570
その他の支出	2,897,286
臨時収入	2,543,632
<b>業務活動収支</b>	<b>25,474,690,632</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	34,923,992,238
公共施設等整備費支出	17,967,275,181
基金積立金支出	6,745,911,134
投資及び出資金支出	147,001,251
貸付金支出	10,063,804,672
その他の支出	0
投資活動収入	18,091,923,589
国県等補助金収入	4,207,571,225
基金取崩収入	2,799,780,909
貸付金元金回収収入	10,234,444,087
資産売却収入	814,485,015
その他の収入	35,642,353
<b>投資活動収支</b>	<b>-16,832,068,649</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	27,773,377,873
地方債等償還支出	27,159,122,740
その他の支出	614,255,133
財務活動収入	22,322,416,896
地方債等発行収入	22,322,416,896
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,450,960,977</b>
本年度資金収支額	3,191,661,006
前年度末資金残高	8,938,120,194
比例連結割合変更に伴う差額	-5,450,905
本年度末資金残高	12,124,330,295
前年度末歳計外現金残高	1,060,996,184
本年度歳計外現金増減額	-6,701,045
本年度末歳計外現金残高	1,054,295,139
本年度末現金預金残高	13,178,625,434



40年ぶりに繁殖に成功した旭山動物園のホッキョクグマ親子  
(母親「ピリカ」と赤ちゃん「ゆめ」 令和4年4月撮影)



発行：令和4年（2022年）9月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市6条通9丁目46番地

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/734/d067526.html>